

親の事情に関わらず子どもには国民健康保険証を

町長…短期被保険者証を交付します



遠藤 宏司 議員



あたたかい福祉を（母子健康センター）

子どもの教育や医療に差別があつてはならない
親に不都合な事態がおきても、子どもの教育や福祉・医療に差別がおきないようにするのが、行政の重要な責任ではないでしょうか。大企業でも首切りがおきてる時代です。親が国保税を滞納した場合でも、子どもには国民健康保険証を交付し、行政自らが命や人権を守る模範になるべきです。

町長 「資格証明書」（無保険）の交付に際し、子どもの取り扱いについてはきめ細かな対応が必要との厚労省の「通知」があつた。町は「資格審査委員会」を開き、申し出に基づき有効期限1カ月の「短期被保険者証」を交付することとしました。



更なる「そば」振興をめざして

商・工・農に活力の
でる予算を
来年は介護保険料の改定の年にあたるが、医療や福祉に関わる町民の負担増を極力抑え、売り上げが伸びない農業や商工業を支援することを考慮した予算編成にすべきです。

町長 経済情勢を反映し、当町の税収も軒並み減収が予想されます。国政の動きも鈍く、地方活性化に重要な交付税の取扱いも定まりません。当町の財政計画も可能な限りスリム化していく必要があります。

年々増える経常経費にはマイナス5%のシリングをかけ、新規事業費を抑制し、継続事業の見直しをおこないます。



元気に育て町のたから（大石田保育園）



青木 久子 議員

少子化は深刻な町存続の危機です。安心して子どもを生み育てられる支援策の前向きな考えを問う
出生率を上げるための手立てとして、出産祝金制度の充実はいつからか町長 財源確保のため多角的に検討します。

妊婦一般健診の公費負担の見直しの考えはどうか。
町長 国でも、母体保護の観点から、受診回数を増やす方向で見直しの検討作業に入っている。他市町村との格差のない万全の策を講じます。

児童の医療費無料化拡大の考えは。
町長 財源の確保が優先

課題であり、県内の動向を見据え、充実したいと考えています。

再質問 子育て支援のため町単独事業を拡充する考えはないか。
町長 町独自では社会経済の落ち込みなどから財源確保に苦慮しています。

若者定住対策は
若者向けの住宅建設計画の考えは。
町長 所得制限のない若者向けの公営住宅は今後も需要が見込まれ、若者の定住対策に大きな効果があると考えます。統合中学建設のプロジェクトを完了し、財政との整合をはかりながら、実現に向け検討を進めます。

小学校学区再編の時期と今後の教育環境整備を問う。
教育委員長 現況は、学力の低下はないが、複式、少人数学級の弊害が生じてくるのではないかと心配はあります。具体的な統廃合の順位づけを月1回ペースで教育委員会協議会を開催し方針を決めていきたい。

再質問 亀井田地区は亀中へ22年度から進めては。
教育長 学区編成はなるべく早く進めます。地域の協力をお願いします。

妊婦一般健診（最低限必要な健康検査への公費補助）『子育てするなら山形県』は隣接宮城県より遅れている

宮城県の内容 (大衡村・加美町は県に同じ)	5回	山形県の内容 (大石田町は県に同じ)	5回	プラス2回独自支援 (東根市は20. 4. 1～)	
1 妊娠 8 週前後	18,110 円	1 妊娠 12 週前後	11,860 円	1 妊娠 12 週前後	11,860 円
2 妊娠 20 週前後	6,290 円	2 妊娠 20 週前後	2,980 円	2 妊娠 16 週前後	4,680 円
3 妊娠 24 週前後	7,990 円	3 妊娠 24 週前後	6,340 円	3 妊娠 20 週前後	2,980 円
4 妊娠 30 週前後	9,650 円	4 妊娠 30 週前後	2,980 円	4 妊娠 24 週前後	6,340 円
5 妊娠 36 週前後	7,990 円	5 妊娠 36 週前後	4,680 円	5 妊娠 28 週前後	4,680 円
				6 妊娠 32 週前後	2,980 円
				7 妊娠 36 週前後	4,680 円
一人当たりの健診料金合計額 50,030 円		計 28,840 円		計 38,200 円	

※14回程度の健診実施で、現行5回を超えた9回分については平成22年度までに国1/2・地財措置1/2で検討している。
※何週での受診が望ましいか、各回負担額等の詳細は通知されていない…とのことでした。
※自治体広報紙より抜粋して作成したものです。

町独自の出産・子育て支援策を示せ

町長：他市町村と格差のない対策を講じます